

## 住宅政策と住宅生産の変遷に関する基礎的研究：木造住宅在来工法に係わる振興政策の変遷

永野，義紀

<https://doi.org/10.15017/459175>

---

出版情報：Kyushu University, 2005, 博士（芸術工学）, 課程博士  
バージョン：  
権利関係：

# 住宅政策と住宅生産の変遷に関する基礎的研究

—木造住宅在来工法に係わる振興政策の変遷—

2006年01月

永野義紀

## 目 次

### 第1章 序 論

1.	研究の目的と方法	1
1-1.	はじめに	1
1-2.	研究の目的	3
1-3.	研究の方法	4
1-4.	既往研究との位置付け	5
1-5.	用語の定義	5
1-6.	本論文の構成とアプローチの方法	7

### 第2章 戦後の住宅生産と行政施策の変遷

1.	研究の背景と目的	10
2.	研究の方法	10
3.	住宅政策の時代区分	11
4.	住宅政策の変遷	12
4-1.	戦前の住宅政策	12
4-2.	応急対策としての住宅建設—戦後復興期(昭和 20~29 年度)—	16
4-2-1.	戦後復興期の法制度	16
4-2-2.	終戦直後の住宅建設技術	16
4-3.	経済成長期(昭和 30~39 年度)	21
4-3-1.	経済成長期の法制度(1) 高度経済成長期前夜(昭和 30~34 年度)	21
4-3-2.	経済成長期の法制度(2) 高度経済成長期前夜(昭和 35~39 年度)	21
4-3-3.	経済成長期の住宅建設技術(1) 高度経済成長期前夜(昭和 30~34 年度)	22
4-3-4.	経済成長期の住宅建設技術(2) 高度経済成長期前夜(昭和 35~39 年度)	23
4-4.	第一期住宅建設五箇年計画(昭和 41~45 年度)	27
4-4-1.	第一期住宅建設五箇年計画の法制度	27
4-4-2.	第一期住宅建設五箇年計画の技術開発	30
4-5.	第二期住宅建設五箇年計画(昭和 46~50 年度)	33
4-5-1.	第二期住宅建設五箇年計画の法制度	34
4-5-2.	第二期住宅建設五箇年計画の技術開発	35
4-5-3.	第二期住宅建設五箇年計画期の在来工法	36
4-6.	第三期住宅建設五箇年計画(昭和 51 年~昭和 55 年度)	39

4-6-1.	第三期住宅建設五箇年計画の法制度	39
4-6-2.	第三期住宅建設五箇年計画の技術開発	40
4-6-3.	第三期住宅建設五箇年計画期の在来工法	41
4-7.	第四期住宅建設五箇年計画（昭和56～昭和60年度）	44
4-7-1.	第四期住宅建設五箇年計画の法制度	44
4-7-2.	第四期住宅建設五箇年計画の技術開発	45
4-7-3.	第四期住宅建設五箇年計画期の在来工法	46
4-8.	第五期住宅建設五箇年計画（昭和61～平成2年度）	49
4-8-1.	第五期住宅建設五箇年計画の法制度	49
4-8-2.	第五期住宅建設五箇年計画の技術開発	50
4-8-3.	第五期住宅建設五箇年計画期の在来工法	51
4-9.	第六期住宅建設五箇年計画（平成3年～7年度）	53
4-9-1.	第六期住宅建設五箇年計画の法制度	53
4-9-2.	第六期住宅建設五箇年計画の技術開発	54
4-9-3.	第六期住宅建設五箇年計画期の在来工法	55
5.	住宅政策と予算額の推移	58
5-1.	モデル事業から民間事業への展開	58
5-2.	自治体主導の事業としての政策	63
5-3.	消費者保護・消費者ニーズを背景にした政策	64
5-4.	研究ストックとしての政策	65
5-5.	政策の位置付けと予算金額	66
6.	まとめ	69

### 第3章 木造住宅在来工法に係わる振興政策の変遷

1.	研究の背景と目的	77
2.	研究の方法	77
3.	木造住宅在来工法を中心とする住宅政策の変遷	78
3-1.	在来工法を取り巻く住宅政策行政の背景	78
3-2.	在来工法の合理化・近代化	78
3-3.	大工・工務店の経営基盤の整備と地域振興—木造住宅振興モデル事業—	85
3-4.	地域木造住宅の生産供給システムの開発—いえづくり85プロジェクト—	89
3-5.	文化としての住まい・まちづくり・HOPE計画	97
3-6.	木造住宅の近代化政策（1）地域木造住宅生産供給促進事業	102
3-7.	木造住宅の近代化政策（2）木造住宅生産近代化促進事業	104
3-8.	木造モデル団地—ウッドタウンプロジェクト—	107
3-9.	高い耐久性および良好な居住性を持つ住宅—地域優良木造住宅—	113

3-10. 持家政策と在来工法—地域特別分譲住宅制度と地域振興住宅—	115
3-11. 政策の統合—地域木造住宅供給促進事業—	116
3-12. 計画の一体化具体化の推進—地域木造住宅供給計画策定事業と推進事業—	118
3-13. 技能者不足対策—新世代木造住宅と住宅清算技能者養成—	120
3-14. その他の関連施策（1）地域高齢者住宅計画	123
3-15. その他の関連施策（2）克雪タウン計画	126
3-16. その他の関連施策と住宅マスタープラン	128
4. 政策が在来工法の振興に与えた影響	129
4-1. 政策の受け皿としてのセンター・機関の設立	129
4-2. 生産供給システムの整備と経営力の向上	133
4-3. 政策の民間プロジェクトへの継承	135
4-4. 定住構想から住民主体のまちづくりへ	136
4-5. 木材利用の促進	136
4-6. 住宅マスタープランへ	137
5. まとめ	140
<b>第4章 結 論</b>	<b>145</b>
参考文献	155
あとがきと謝辞	156